

2024年度賃上げ意向調査結果

～約8割が賃上げを実施、
ベースアップの引き上げ率は3%に迫る～

2024年4月5日

山陰合同銀行 地域振興部
産業調査グループ



【目次】

1. 結果概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2
2. 山陰全体の動向・・・・・・・・・・・・ P3～8
3. 5業種別の動向・・・・・・・・・・・・ P9～14
4. 従業員規模別の動向・・・・・・・・・・ P15～20
5. 鳥取県・島根県別の動向・・・・・・・・ P21～26

【調査要領】

- ①調査時期 : 2024年2月21日～3月15日
- ②調査方法 : web等によるアンケート方式
- ③調査対象 : 山陰両県の主要企業1,201社
- ④回収企業数 : 522社 (回収率43.5%)

1. 結果概要

■ 2024年度の賃上げ意向

- 「業績が改善する見込みなので実施する」が15.7%、「業績が改善しなくても実施する」が64.4%となり、賃上げを実施する意向の先は80.1%となった。
- ただし、「その他」が9.8%となっており、その回答の中には「検討中」、「春闘中」もあり、確定後上振れる可能性がある。

■ 2023年度と比較した賃上げの趨勢

- 「2023年度並み」が最多で58.9%となった。

■ 賃上げの方法

- 「定期昇給」、「ベースアップ」をみるとそれぞれ69.8%、54.2%となり、2023年度結果（2023年9月調査）と同様に高い割合となった。

■ 2024年度のベースアップの引き上げ率

- ベースアップの引き上げ率の平均は2.73%と3%に迫る結果となった。過去の調査結果を踏まえると、上昇する可能性がある。
(2023年3月調査ベア意向2.82%、同年9月調査ベア結果2.86%)

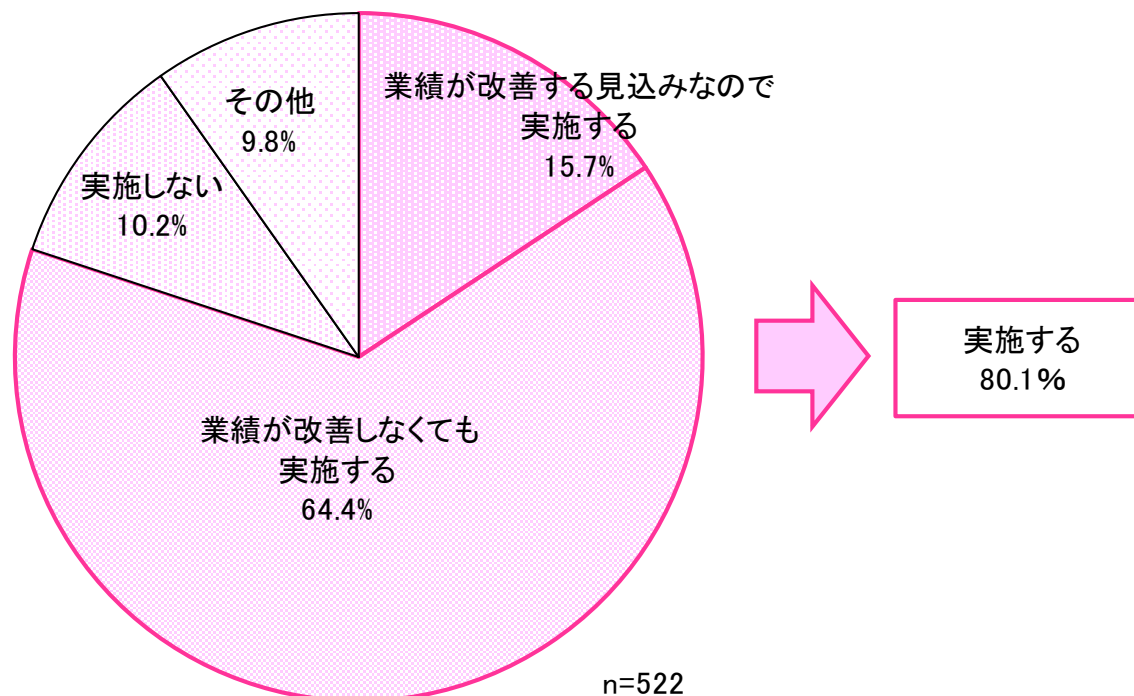
2. 山陰全体の動向

2-1. 2024年度賃上げ意向（実施状況）

～賃上げを「実施する」意向が約8割～

- 2024年度の賃上げ意向について尋ねたところ、「業績が改善する見込みなので実施する」が15.7%、「業績が改善しなくても実施する」が64.4%、「実施しない」が10.2%、「その他」が9.8%となった。
- 実施する（「業績が改善する見込みなので実施する」15.7%+「業績が改善しなくても実施する」64.4%）が80.1%となり、約8割が賃上げを実施する意向となった。

図表 2-1. 2024年度の賃上げ意向



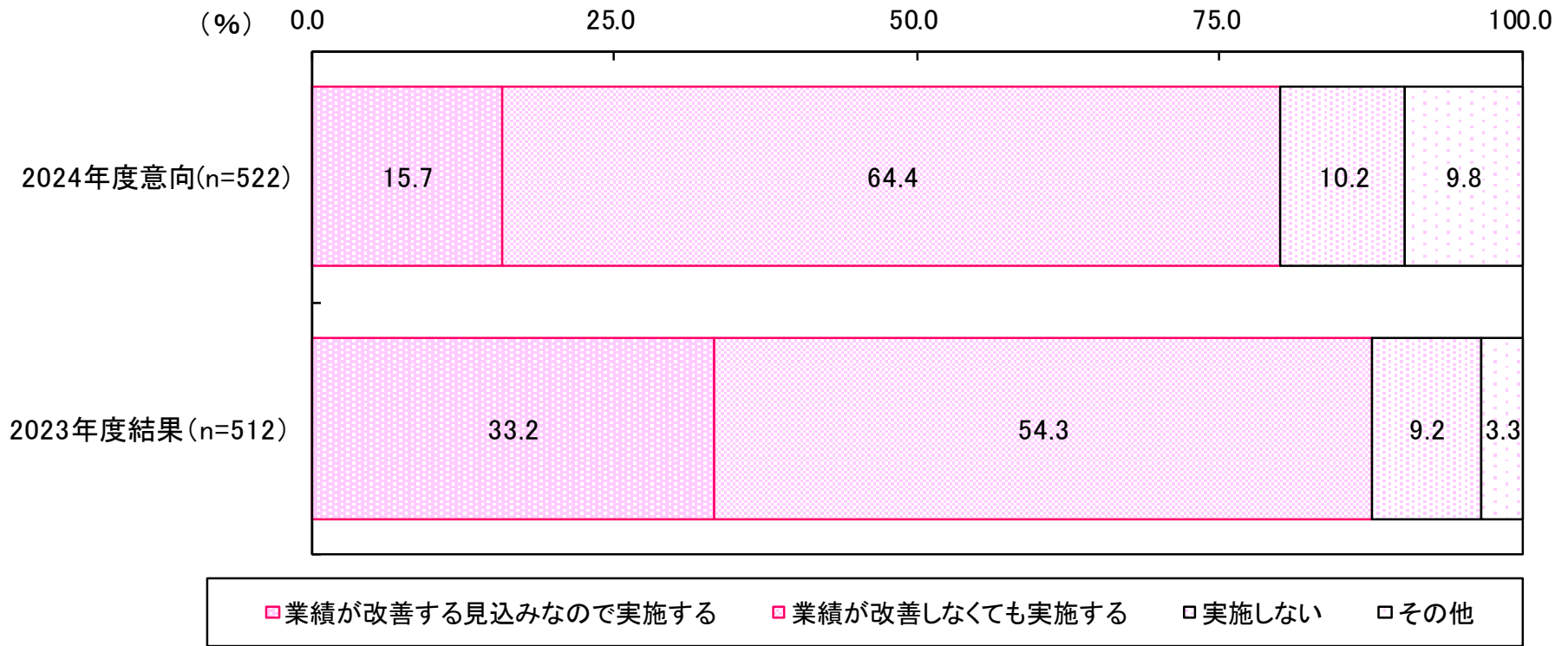
注：四捨五入の関係から合計が100にならないことがある。以下、同様。

2-2. 2024年度賃上げ意向（実施状況の前年度比較）

～2024年度賃上げ意向は2023年度賃上げ結果を下回る～

- 2024年度の賃上げ意向について2023年度の賃上げ結果（2023年9月調査）と比較したところ、2023年度結果の「実施した」（「業績が改善したため実施した」33.2%+「業績は改善しなかったが、実施した」54.3%）は87.5%であり、2024年度意向（80.1%）が下回った。
- ただし、「その他」が9.8%となっており、その回答の中には「検討中」、「春闘中」もあり、確定後上振れる可能性がある。

図表2-2. 2024年度の賃上げ意向（2023年度結果との比較）



注1：2023年度の選択肢は、左から「業績が改善したため実施した」、「業績は改善しなかったが、実施した」、「実施しなかった」、「その他」である。

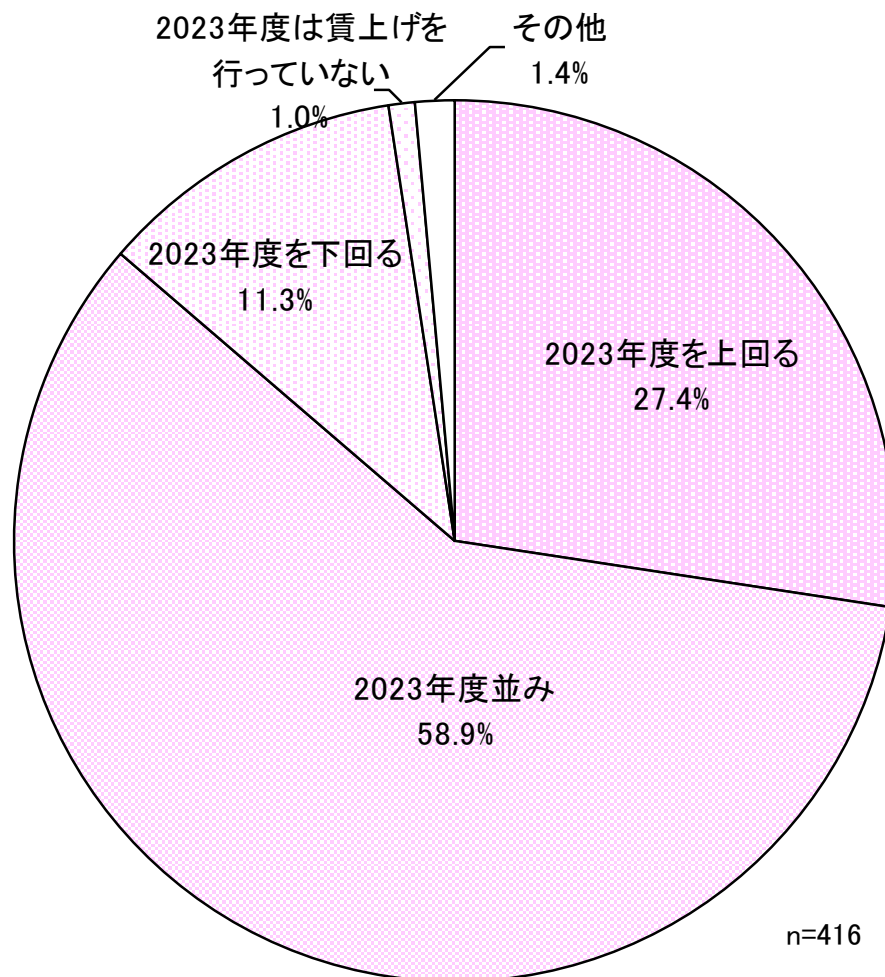
注2：2023年9月調査は、2023年8月21日～9月11日に実施。以下、同様。

2-3. 2023年度と比較した賃上げの趨勢

～「2023年度並み」が58.9%と最多～

- 賃上げを実施する意向の先に、2023年度との比較について尋ねたところ、「2023年度を上回る」が27.4%、「2023年度並み」が58.9%、「2023年度を下回る」が11.3%、「2023年度は賃上げを行っていない」が1.0%、「その他」が1.4%となった。

図表2-3. 2023年度との比較

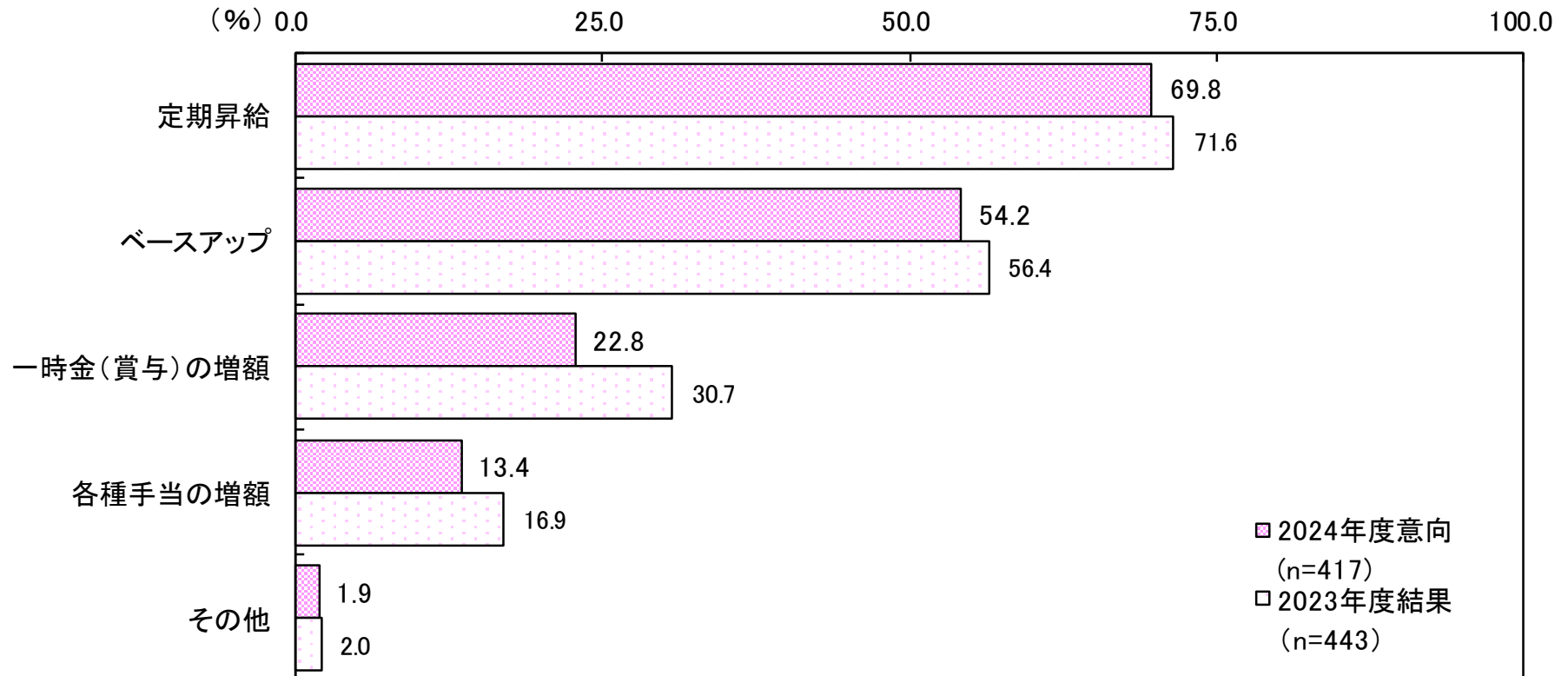


2-4. 2024年度の賃上げ意向（方法）

～「定期昇給」、「ベースアップ」は2023年度結果と同様に高い割合～

■ 賃上げを実施する意向の先に、賃上げの方法について尋ねた（複数回答）ところ、全産業では「定期昇給」が69.8%、「ベースアップ」が54.2%、「一時金（賞与）の増額」が22.8%、「各種手当の増額」が13.4%、「その他」が1.9%となった。

図表2-4. 賃上げ意向（方法）（複数回答）

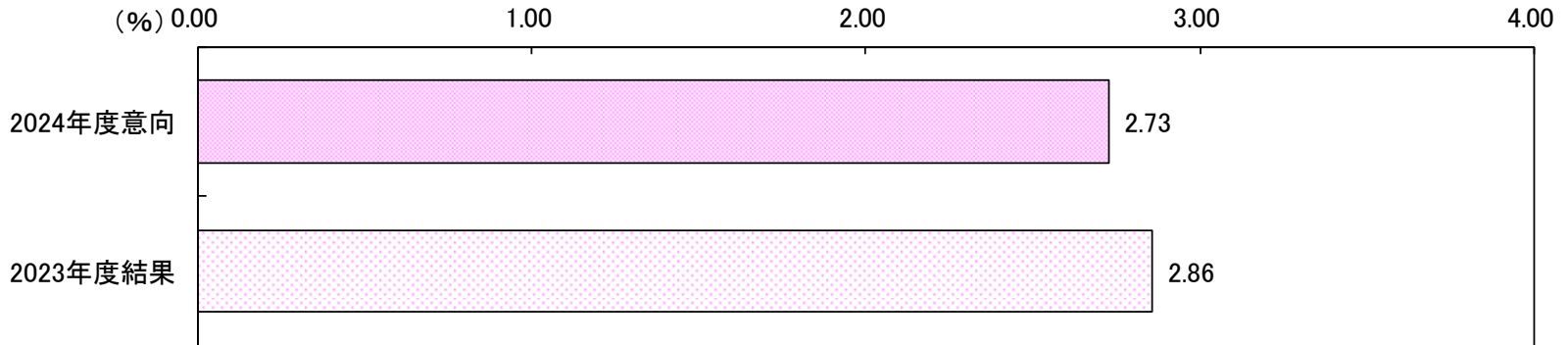


2-5. 2024年度のベースアップの引き上げ率（平均・分布）

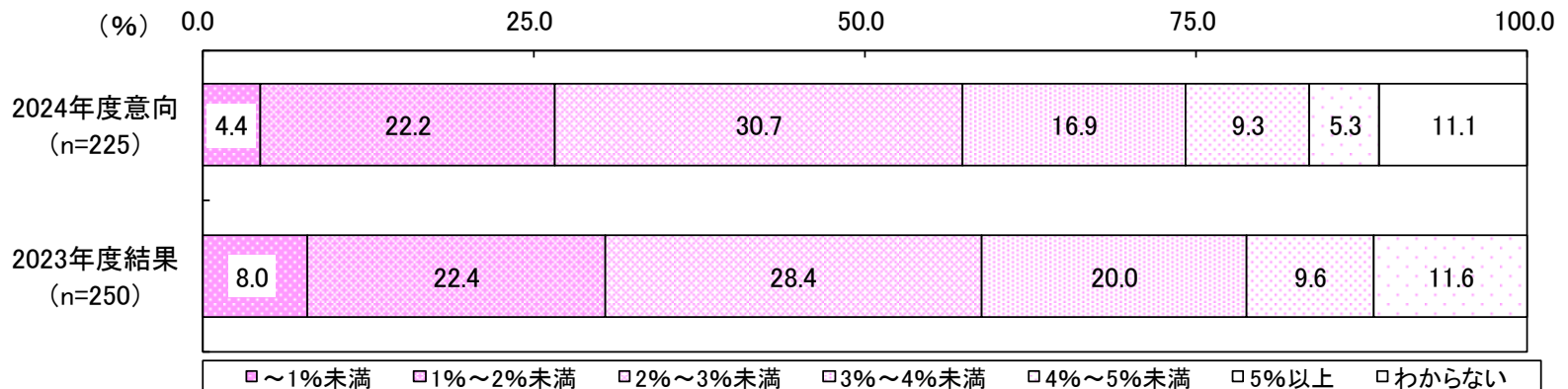
～平均は2023年度結果を下回り、分布は「2～3%未満」が30.7%と最多～

- 「ベースアップ」と回答した先の引き上げ率の選択肢を平均^(注1)すると**2.73%**となり、2023年9月調査の2023年度結果（**2.86%**）を若干下回った。
- 「ベースアップ」と回答した先の引き上げ率分布は、「～1%未満」が**4.4%**、「1%～2%未満」が**22.2%**、「2%～3%未満」が**30.7%**、「3%～4%未満」が**16.9%**、「4%～5%未満」が**9.3%**、「5%以上」が**5.3%**、「わからない」が**11.1%**となった。

図表2-5-1. ベースアップの引き上げ率（平均）



図表2-5-2. ベースアップの引き上げ率（分布）



注1：平均は、「～1%未満」を「0.5%」と、「1%～2%未満」を「1.5%」と、「2%～3%未満」を「2.5%」と、「3%～4%未満」を「3.5%」と、「4%～5%未満」を「4.5%」と、「5%以上」を「5.5%」として算出した。以下、同様。

注2：2023年度結果では「わからない」は選択肢がなかったため、表示していない。以下、同様。

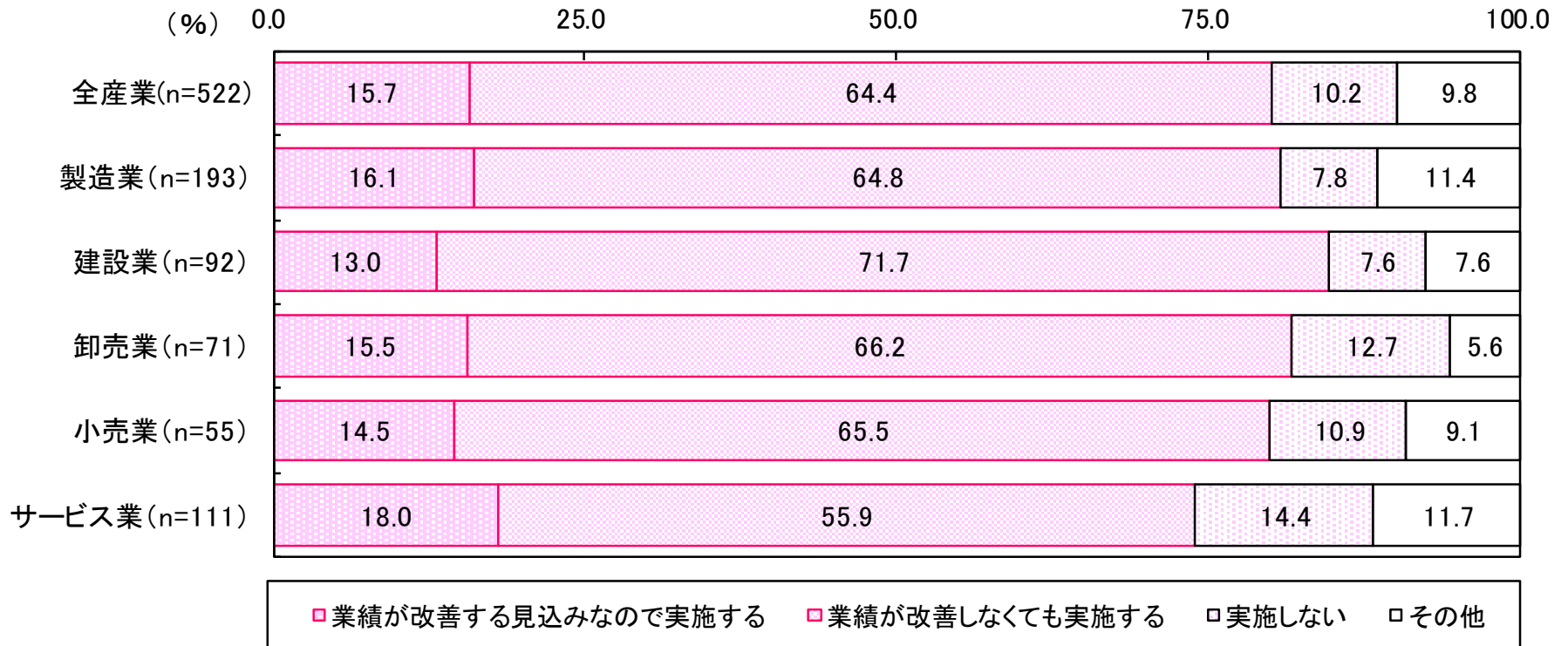
3. 5業種別の動向

3-1. 2024年度の賃上げ意向（実施状況）

～「サービス業」を除く業種で8割を超える～

- 2024年度の賃上げ意向について尋ねたところ、「業績が改善する見込みなので実施する」をみると「製造業」は16.1%、「建設業」は13.0%、「卸売業」は15.5%、「小売業」は14.5%、「サービス業」は18.0%となった。
- 「業績が改善しなくても実施する」をみると、「製造業」は64.8%、「建設業」は71.7%、「卸売業」は66.2%、「小売業」は65.5%、「サービス業」は55.9%となった。

図表3-1. 2024年度の賃上げ意向

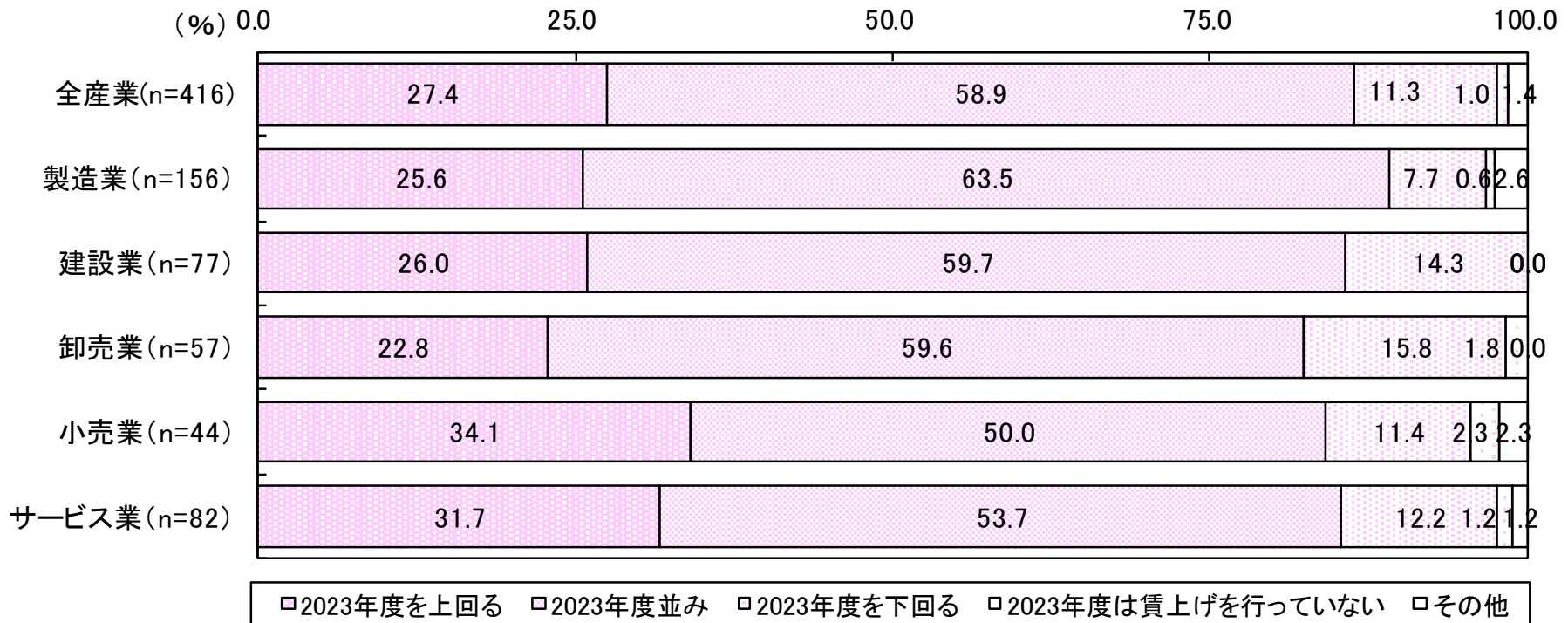


3-2. 2023年度と比較した賃上げの趨勢

～全業種で「2023年度並み」が最多～

- 賃上げを実施する意向の先に、2023年度との比較について尋ねたところ、「2023年度を上回る」をみると「製造業」は25.6%、「建設業」は26.0%、「卸売業」は22.8%、「小売業」は34.1%、「サービス業」は31.7%となった。
- 「2023年度並み」をみると、「製造業」は63.5%、「建設業」は59.7%、「卸売業」は59.6%、「小売業」は50.0%、「サービス業」は53.7%となった。

図表 3-2. 2023年度との比較

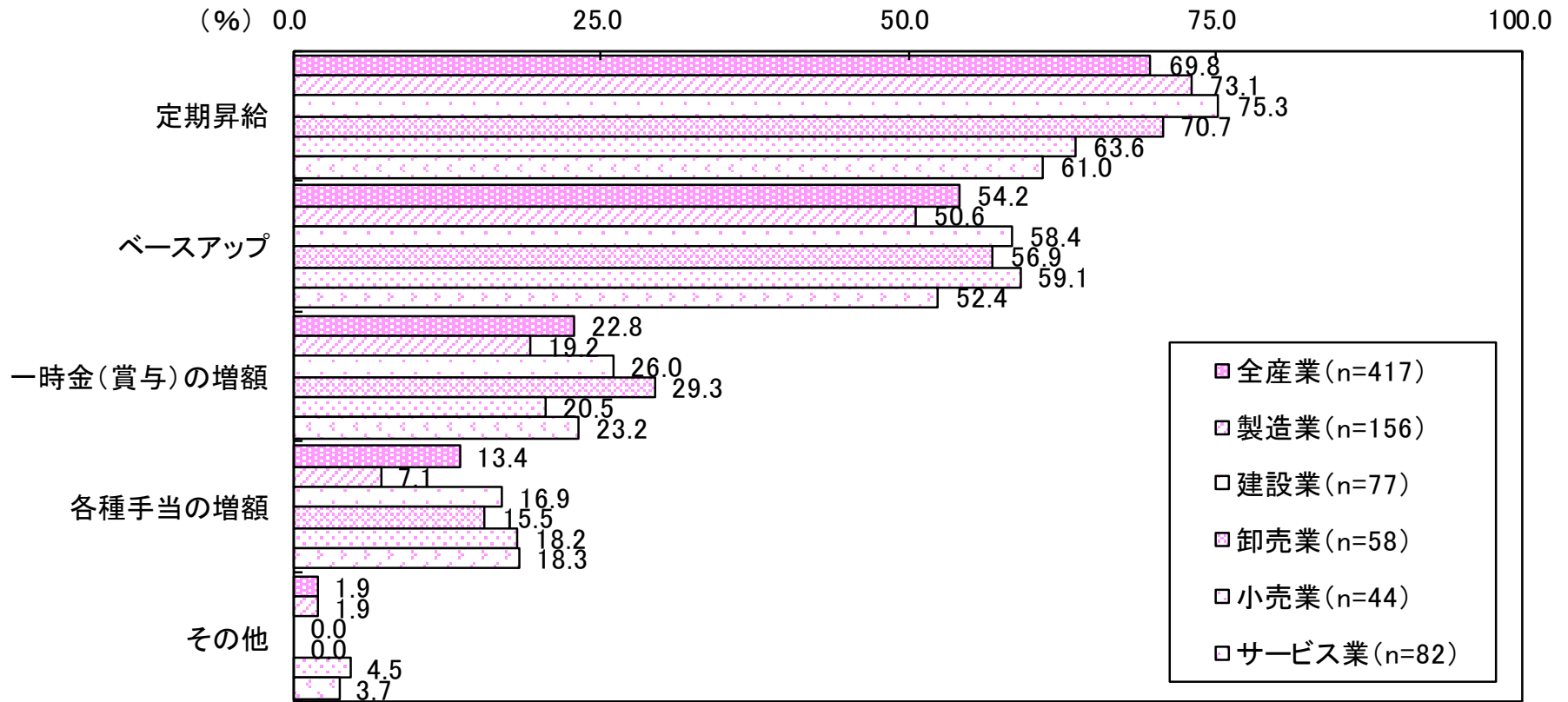


3-3. 2024年度の賃上げ意向（方法）

～「定期昇給」は建設業が、「ベースアップ」は小売業がそれぞれ最多～

- 賃上げを実施する意向の先に、賃上げの方法について尋ねた（複数回答）ところ、「定期昇給」をみると「製造業」は73.1%、「建設業」は75.3%、「卸売業」は70.7%、「小売業」は63.6%、「サービス業」は61.0%となった。
- 「ベースアップ」をみると「製造業」は50.6%、「建設業」は58.4%、「卸売業」は56.9%、「小売業」は59.1%、「サービス業」は52.4%となった。

図表 3-3. 賃上げ意向（方法）（複数回答）

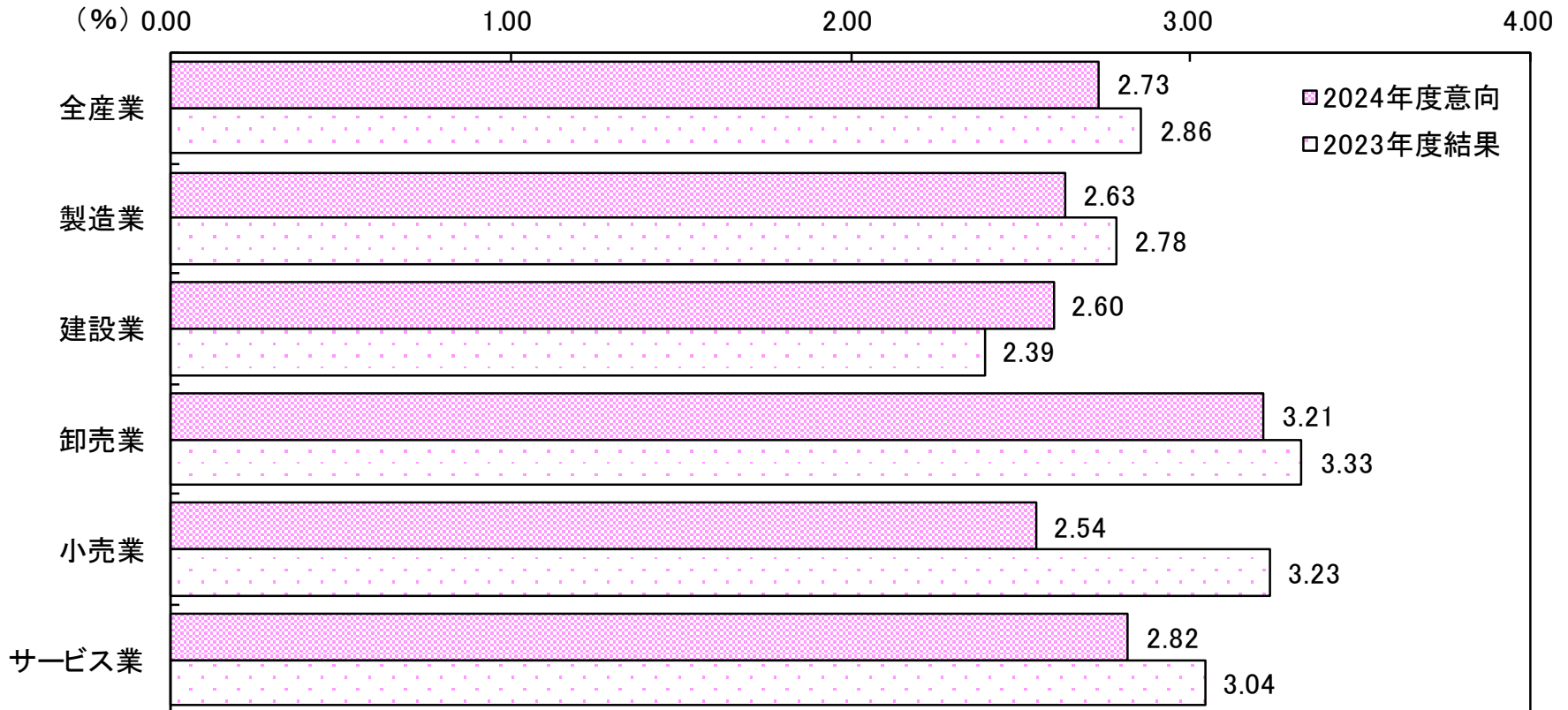


3-4. 2024年度のベースアップの引き上げ率（平均）

～卸売業が3%を超える～

- 「ベースアップ」と回答した先の引き上げ率の選択肢を平均したところ、「製造業」は2.63%、「建設業」は2.60%、「卸売業」は3.21%、「小売業」は2.54%、「サービス業」は2.82%となった。
- 建設業のみが2023年度結果を上回った（2023年度結果比+0.21%）。

図表 3-4. ベースアップの引き上げ率（平均）

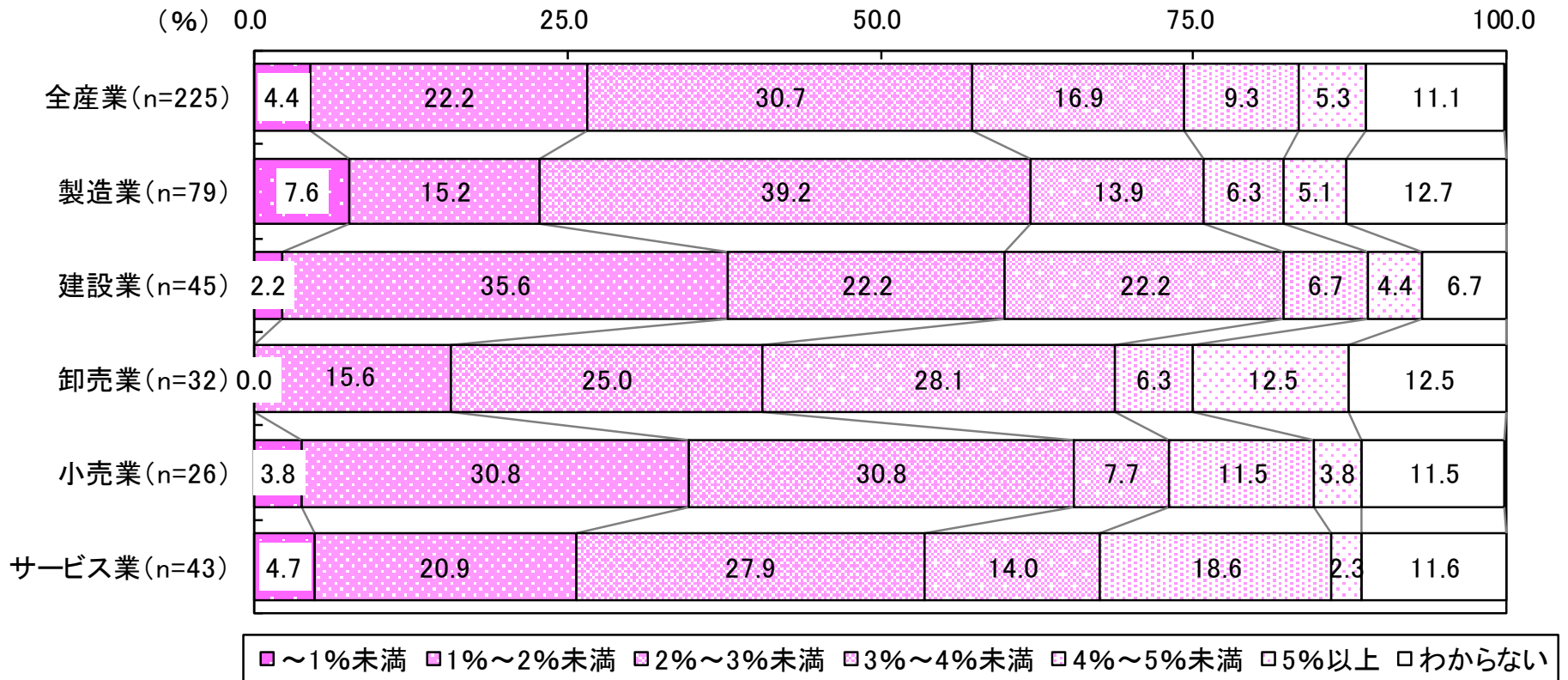


3-5. 2024年度のベースアップの引き上げ率（分布）

～卸売業は相対的に引き上げ率が高い水準～

■ 「ベースアップ」と回答した先について、業種別に引き上げ率分布をみると最も多い引き上げ率は、製造業は「2～3%未満」が**39.2%**、建設業は「1%～2%未満」が**35.6%**、卸売業は「3%～4%未満」が**28.1%**、小売業は「1%～2%未満」と「3%～4%未満」が**30.8%**、サービス業は「2%～3%未満」が**27.9%**となった。

図表3-5. ベースアップの引き上げ率（分布）



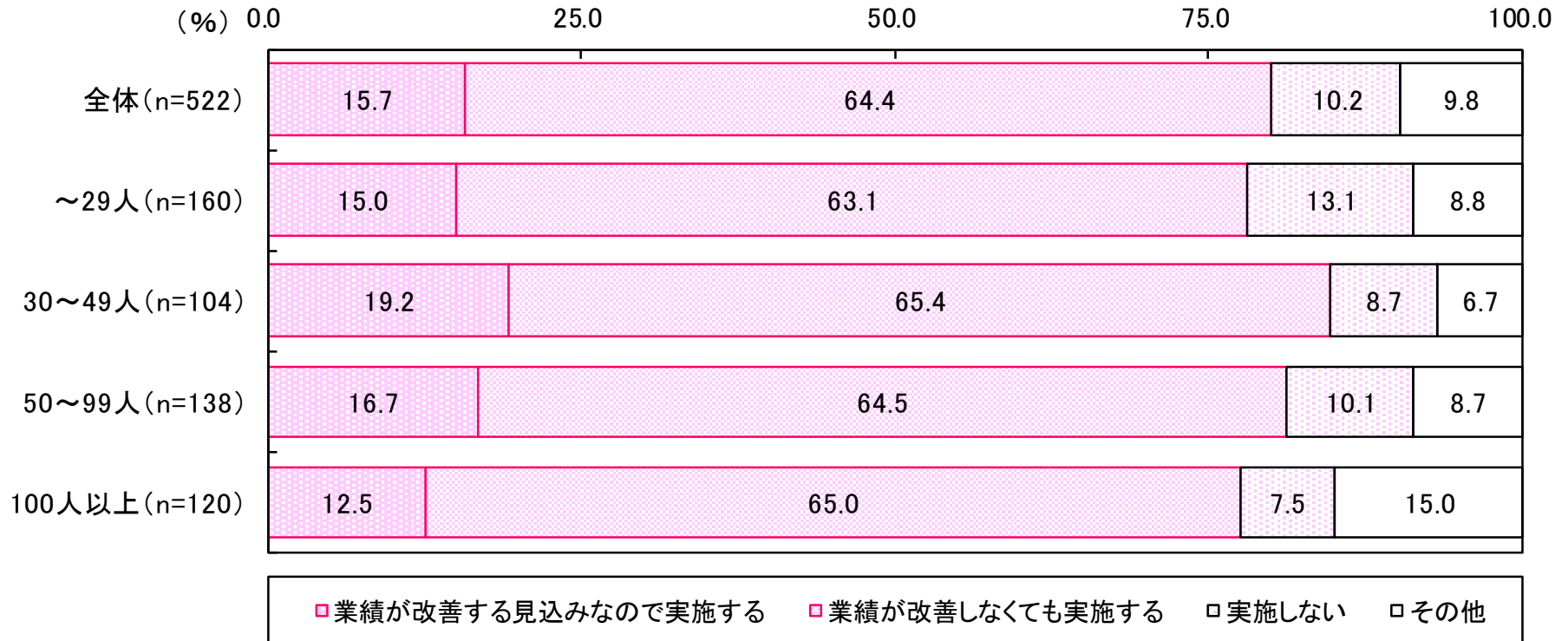
4. 従業員規模別の動向

4-1. 2024年度の賃上げ意向（実施状況）

～「30～49人」、「50～99人」で業績にかかわらず8割超が実施～

- 2024年度の賃上げ意向について尋ねたところ、「業績が改善する見込みなので実施する」をみると「～29人」は15.0%、「30～49人」は19.2%、「50～99人」は16.7%、「100人以上」は12.5%となった。
- 「業績が改善しなくても実施する」をみると、「～29人」は63.1%、「30～49人」は65.4%、「50～99人」は64.5%、「100人以上」は65.0%となった。

図表4-1. 2024年度の賃上げ意向

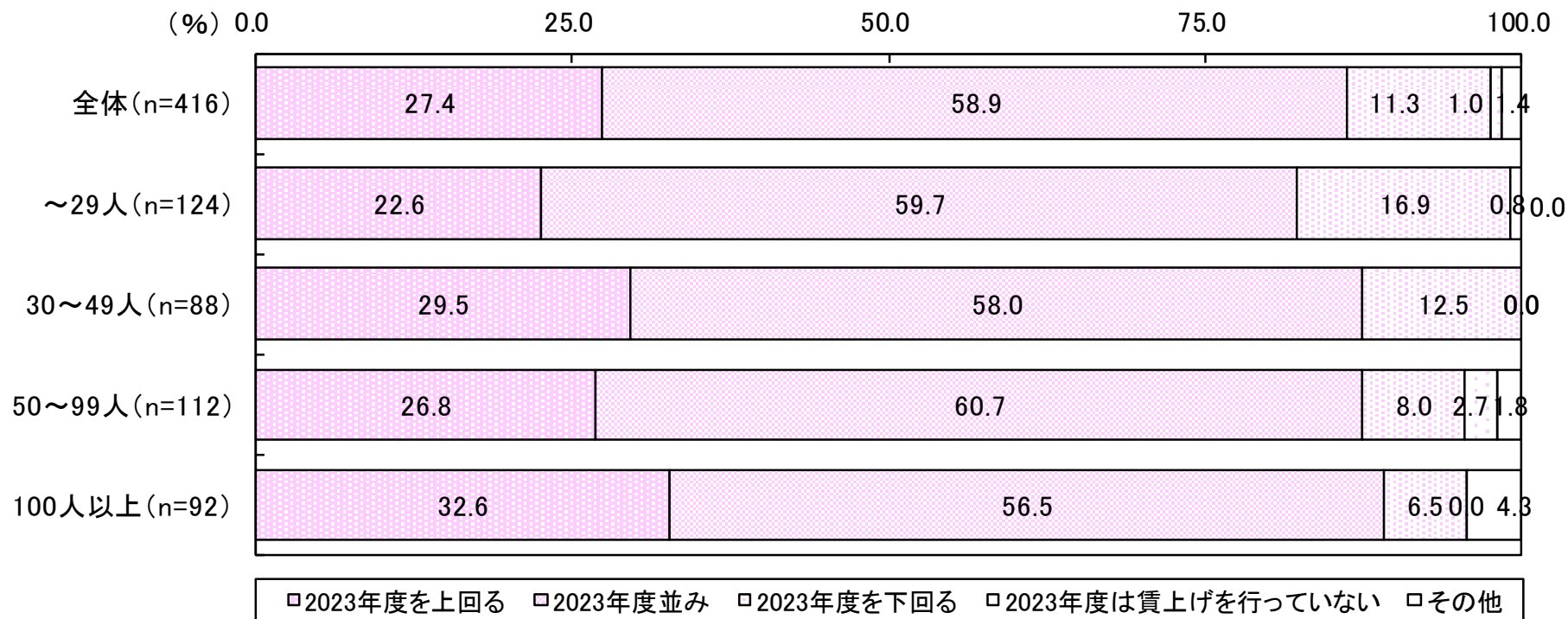


4-2. 2023年度と比較した賃上げの趨勢

～従業員規模にかかわらず、同様の傾向が見られる～

- 賃上げを実施する意向の先に、2023年度との比較について尋ねたところ、「2023年度を上回る」をみると「～29人」は22.6%、「30～49人」は29.5%、「50～99人」は26.8%、「100人以上」は32.6%となった。
- 「2023年度並み」をみると、「～29人」は59.7%、「30～49人」は58.0%、「50～99人」は60.7%、「100人以上」は56.5%となった。

図表 4-2. 2023年度との比較

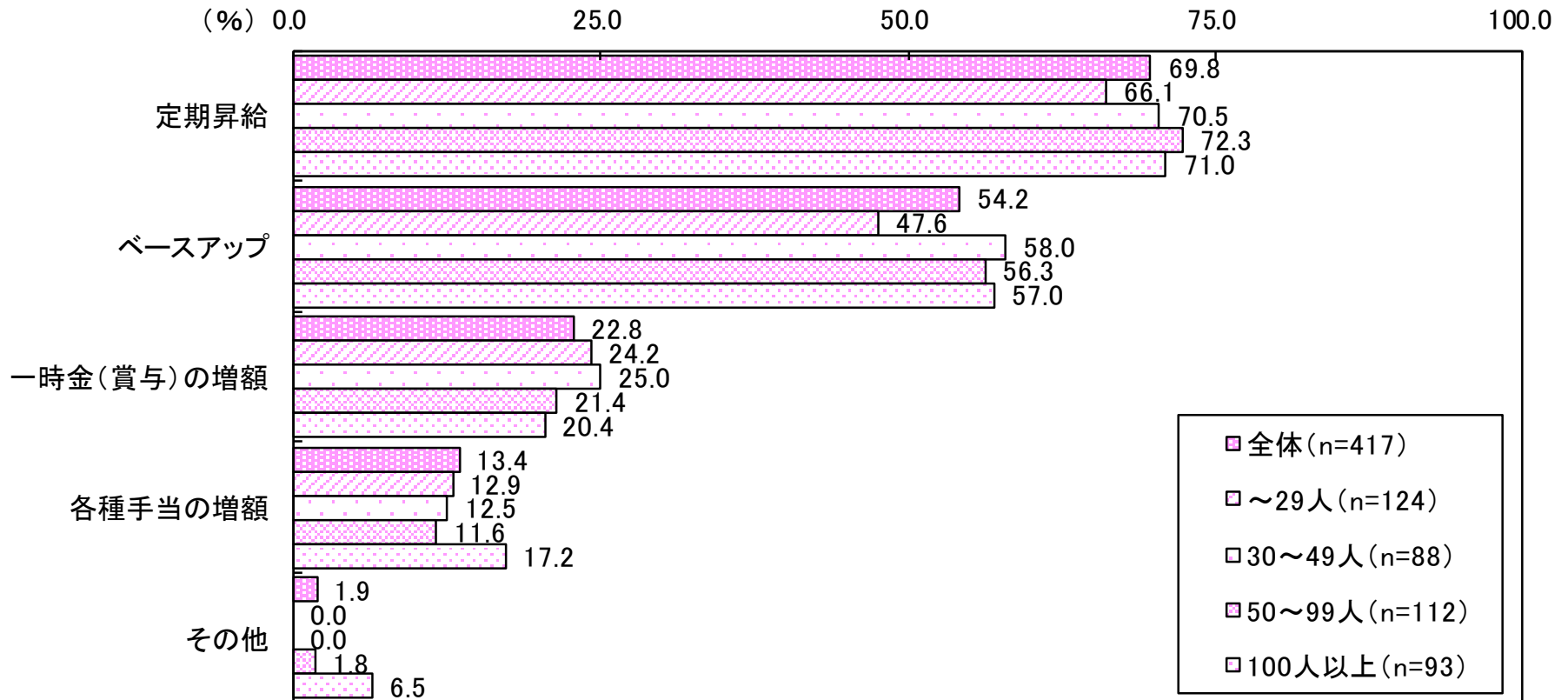


4-3. 2024年度の賃上げ意向（方法）

～「30人以上」の規模では「定期昇給」、「ベースアップ」の割合にあまり差異はない～

- 賃上げを実施する意向の先に、賃上げの方法について尋ねた（複数回答）ところ、「定期昇給」をみると「～29人」は66.1%、「30～49人」は70.5%、「50～99人」は72.3%、「100人以上」は71.0%となった。
- 「ベースアップ」をみると、「～29人」は47.6%、「30～49人」は58.0%、「50～99人」は56.3%、「100人以上」は57.0%となった。

図表4-3. 賃上げ意向（方法）（複数回答）

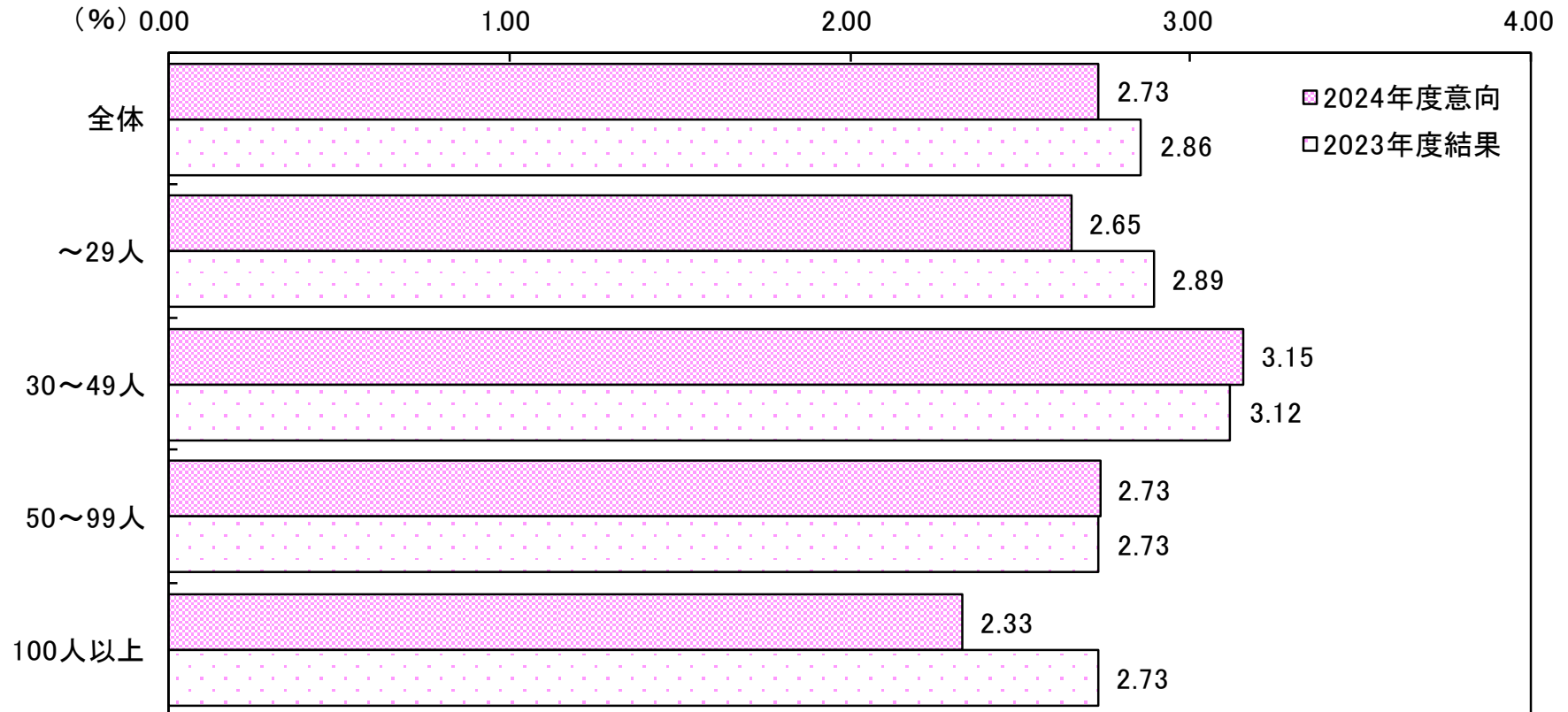


4-4. 2024年度のベースアップの引き上げ率（平均）

～「30～49人」で2023年度結果を上回った～

■ 2024年度意向の「ベースアップ」の引き上げ率の選択肢を平均したところ、「～29人」は2.65%、「30～49人」は3.15%、「50～99人」は2.73%、「100人以上」は2.33%となった。

図表4-4. ベースアップの引き上げ率（平均）

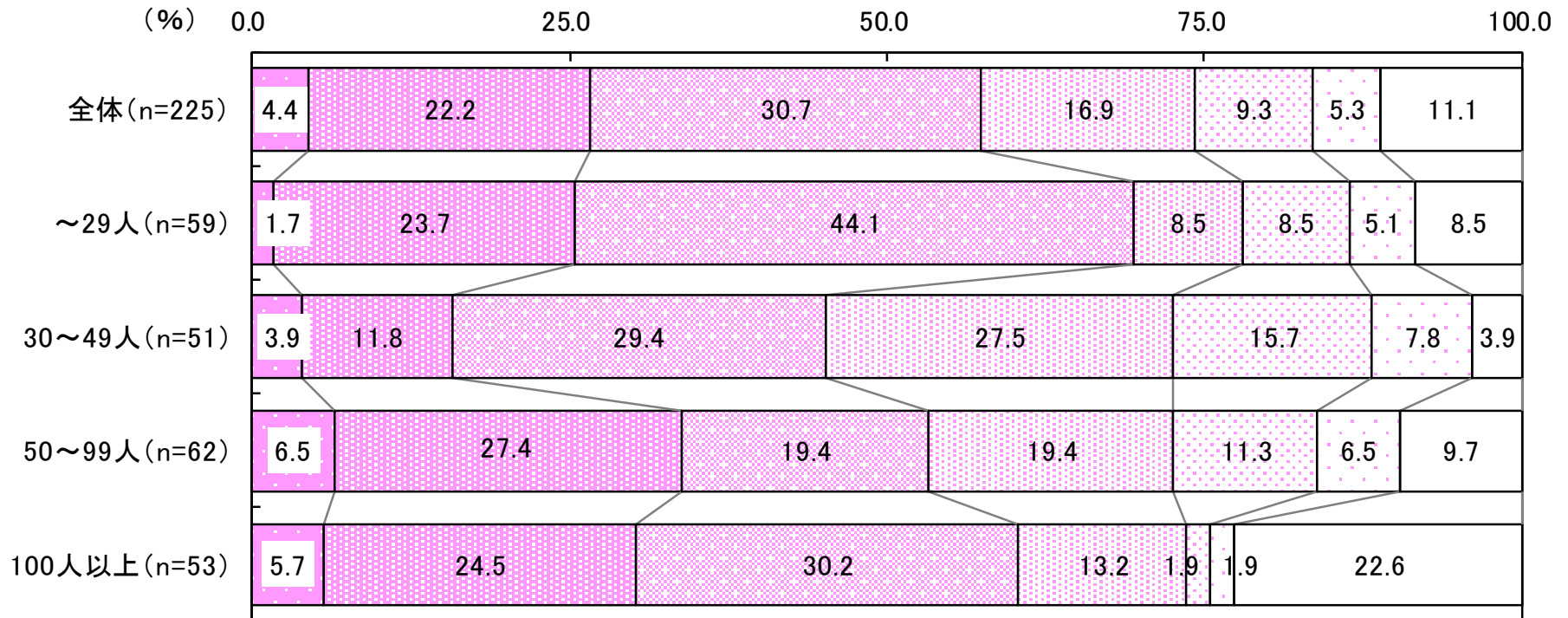


4-5. 2024年度のベースアップの引き上げ率（分布）

～「～29人」、「30～49人」、「100人以上」は「2～3%未満」の割合が高い～

- 「ベースアップ」と回答した先について、従業員規模別に引き上げ率分布をみると「～29人」、「30～49人」、「100人以上」は「2%～3%未満」が最も多く、それぞれ**44.1%**、**29.4%**、**30.2%**となった。「50～99人」は「1%～2%未満」が最も多く、**27.4%**となった。
- 「100人以上」は「わからない」が**22.6%**となったが、「検討中」、「春闘中」との回答が含まれていると思われる。

図表4-5. ベースアップの引き上げ率（分布）



□ ~1%未満 □ 1%~2%未満 □ 2%~3%未満 □ 3%~4%未満 □ 4%~5%未満 □ 5%以上 □ わからない

5. 鳥取県・島根県別の動向

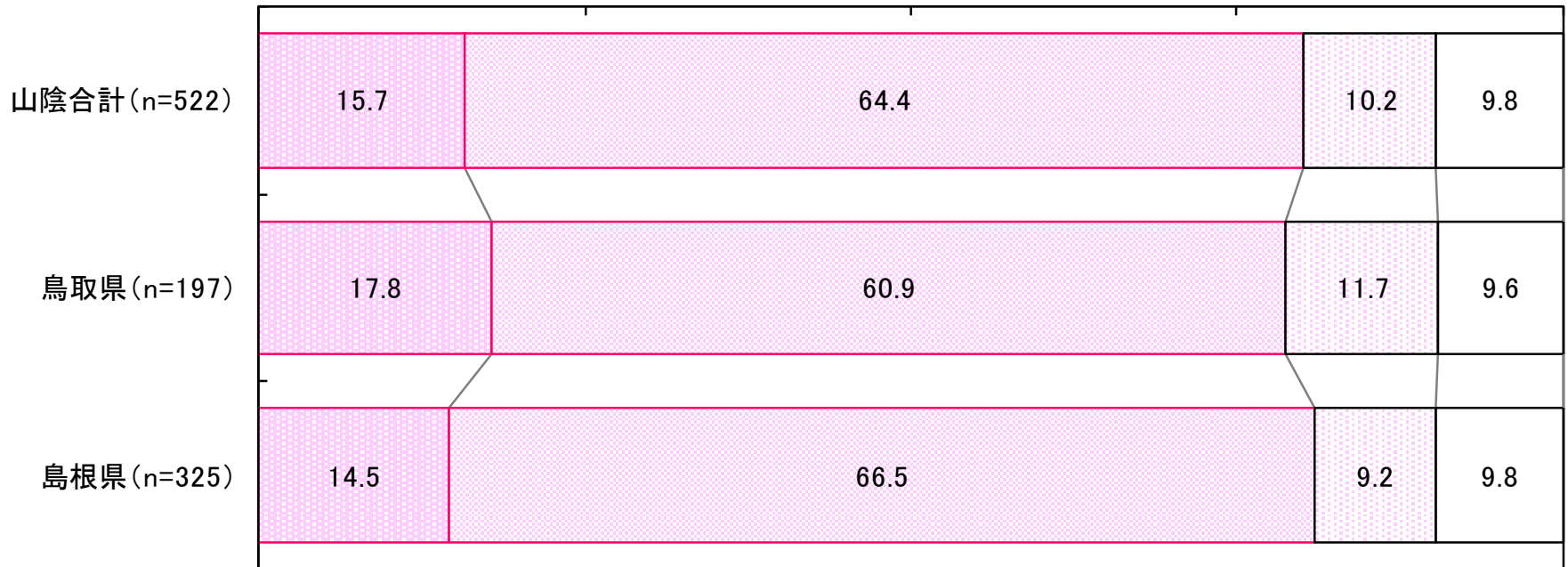
5-1. 2024年度の賃上げ意向（実施状況）

～両県とも約8割が実施～

- 2024年度の賃上げ意向について尋ねたところ、鳥取県は「業績が改善する見込みなので実施する」が17.8%、「業績が改善しなくても実施する」が60.9%、「実施しない」が11.7%、「その他」が9.6%となった。
- 島根県は「業績が改善する見込みなので実施する」が14.5%、「業績が改善しなくても実施する」が66.5%、「実施しない」が9.2%、「その他」が9.8%となった。

図表5-1. 2024年度の賃上げ意向

(%) 0.0 25.0 50.0 75.0 100.0



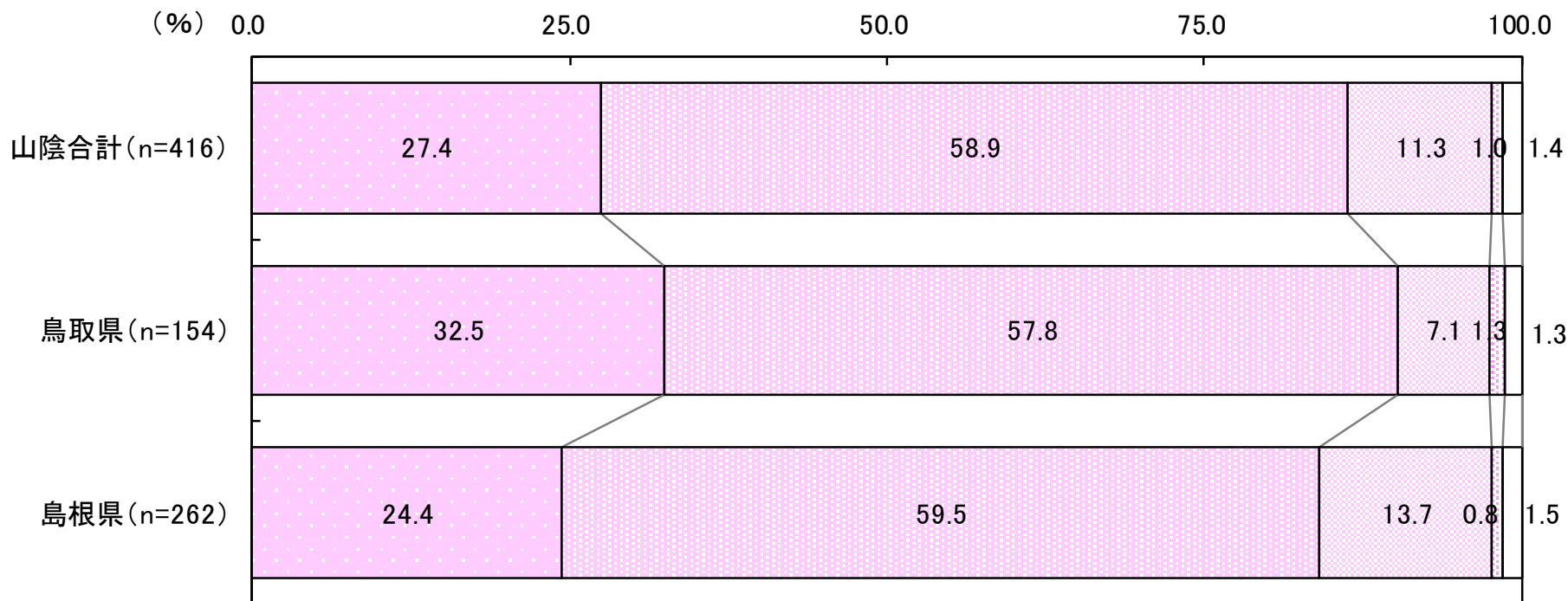
□ 業績が改善する見込みなので実施する □ 業績が改善しなくても実施する □ 実施しない □ その他

5-2. 2023年度と比較した賃上げの趨勢

～鳥取県が島根県と比べ、「2023年度を上回る」の割合が高い～

- 賃上げを実施する意向先に、2023年度との比較について尋ねたところ、鳥取県は「2023年度を上回る」が**32.5%**、「2023年度並み」が**57.8%**、「2023年度を下回る」が**7.1%**、「2023年度は賃上げを行っていない」が**1.3%**、「その他」が**1.3%**となった。
- 島根県は「2023年度を上回る」が**24.4%**、「2023年度並み」が**59.5%**、「2023年度を下回る」が**13.7%**、「2023年度は賃上げを行っていない」が**0.8%**、「その他」が**1.5%**となった。

図表5-2. 2023年度との比較



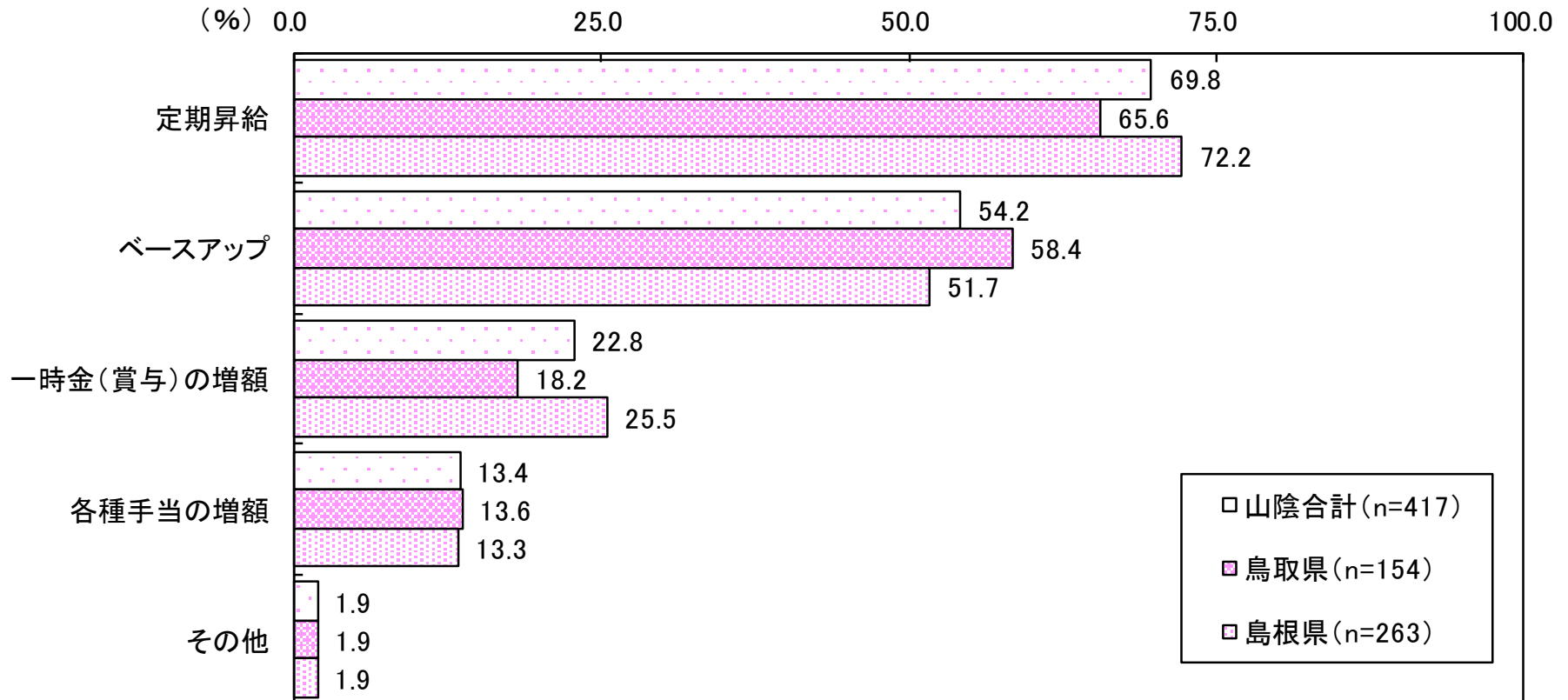
□2023年度を上回る □2023年度並み □2023年度を下回る □2023年度は賃上げを行っていない □その他

5-3. 2024年度の賃上げ意向（方法）

～「定期昇給」は島根県が、「ベースアップ」は鳥取県の割合が高い～

- 賃上げを実施する意向の先に、賃上げの方法について尋ねた（複数回答）ところ、鳥取県は「定期昇給」が65.6%、「ベースアップ」が58.4%、「一時金（賞与）の増額」が18.2%、「各種手当の増額」が13.6%、「その他」が1.9%となった。
- 島根県は「定期昇給」が72.2%、「ベースアップ」が51.7%、「一時金（賞与）の増額」が25.5%、「各種手当の増額」が13.3%、「その他」が1.9%となった。

図表5-3. 賃上げ意向（方法）（複数回答）

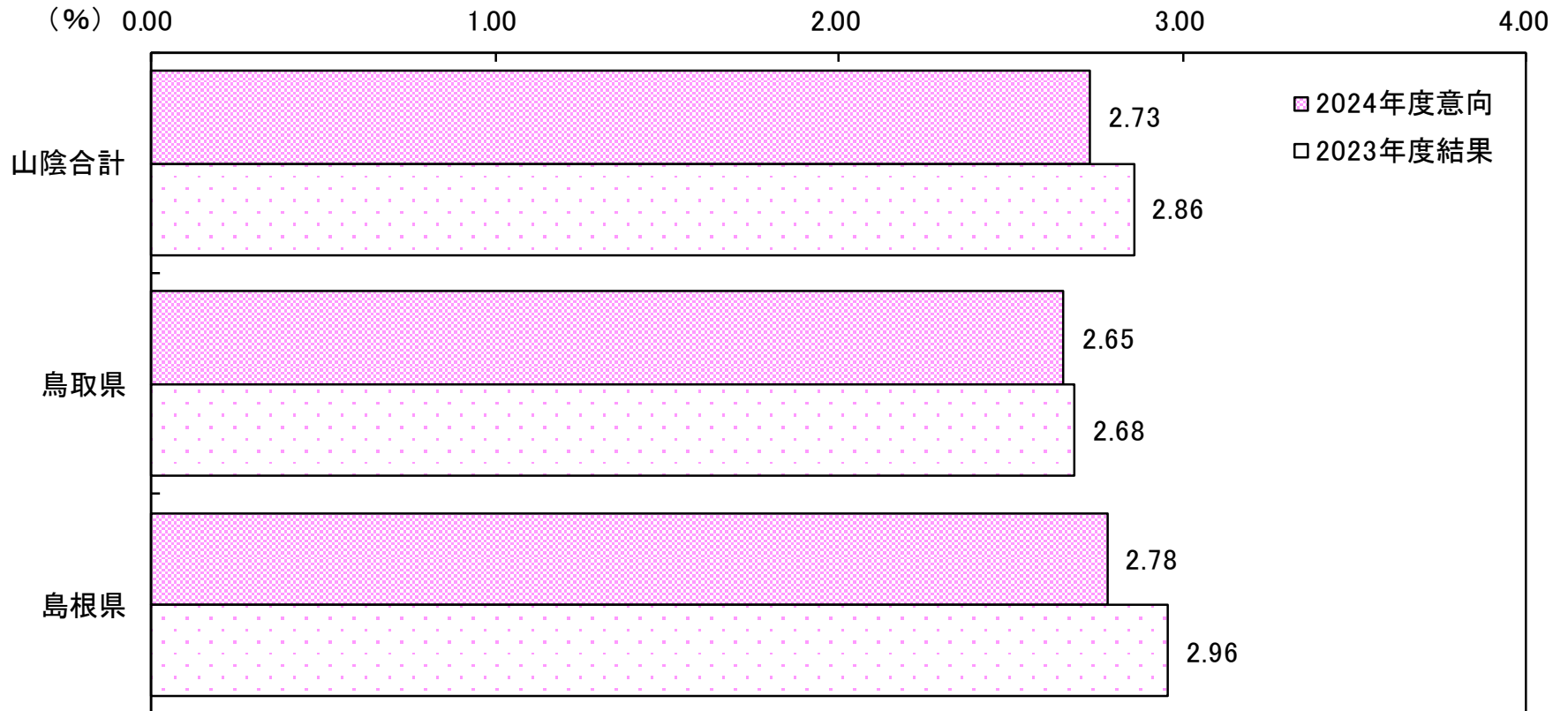


5-4. 2024年度のベースアップの引き上げ率（平均）

～両県とも2023年度結果を下回った～

- 2024年度意向の「ベースアップ」の引き上げ率の選択肢を平均したところ、鳥取県は2.65%、島根県は2.78%となった。
- 島根県は2023年度結果と比べ、▲0.18%となった。

図表5-4. ベースアップの引き上げ率（平均）



5-5. 2024年度のベースアップの引き上げ率（分布）

～両県とも概ね同水準～

- 「ベースアップ」と回答した先について、引き上げ率分布をみると鳥取県は「～1%未満」が3.4%、「1%～2%未満」が27.0%、「2%～3%未満」が28.1%、「3%～4%未満」が14.6%、「4%～5%未満」が11.2%、「5%以上」が3.4%、「わからない」が12.4%となっている。
- 島根県は、「～1%未満」が5.1%、「1%～2%未満」が19.1%、「2%～3%未満」が32.4%、「3%～4%未満」が18.4%、「4%～5%未満」が8.1%、「5%以上」が6.6%、「わからない」が10.3%となっている。

図表5-5. ベースアップの引き上げ率（分布）

